

愛知県公報

発行 / 愛知県 編集 / 総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

目次

監査公表

財政的援助団体等監査の結果の公表

第3号 (監査委員事務局)

1

監査公表

24監査公表第3号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づき、財政的援助団体等の監査を執行したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のように公表する。

平成24年 2月 3日

愛知県監査委員 宮 島 寿 男
同 青 山 學
同 後 藤 貞 明
同 三 浦 孝 司
同 澤 田 丸 四 郎

第1 監査の実施状況

1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、県が財政的な援助等を行っている出資団体、損失補償団体、補助団体等、信託団体及び指定管理者について、毎年度一定の基準に基づいて監査実施団体を選定し、当該団体の財政的援助等に係る出納その他の事務の執行に関して監査を執行するものである。

2 監査実施団体

平成23年度は、以下の61団体について監査を執行した。

区 分	団体数	
出 資 団 体	100%出資団体	7
	25%以上100%未満の出資団体	11
補助団体等	39	
指定管理者	4	
計	61	

なお、出資団体については、債務保証、損失補償、補助金等又は指定管理があれば併せて監査を行った。また、指定管理者について

も、補助金等があれば併せて監査を行った。

3 監査実施方法

監査委員による監査（委員監査）及び事務局職員による監査（事務局監査）を対象団体に赴いて実施した。なお、一部の団体の監査に当たっては、監査法人に監査の基礎となる事項の調査を委託した。

4 監査対象事務

(1) 出資団体

主として平成22年度における出納その他の事務

(2) 補助団体等

主として平成22年度における県の財政的援助に係る出納その他の事務

(3) 指定管理者

主として平成22年度における公の施設の管理に係る出納その他の事務

5 監査の主な着眼点

(1) 出資団体

ア 目的に沿って運営されているか。

イ 経営状態は良好か。

ウ 監督は適切になされているか。

エ 債務保証等の契約の内容は確実に履行されているか。

(2) 補助団体等

ア 法令、規則等に違反して補助等が行われていないか。

イ 公益上必要が認められないものに対して補助等が行われていないか。

ウ 社会情勢の変動等により補助等の必要性が軽減しているものに対し、補助等の打ち切り又は減額その他の適正な措置がとられているか。

エ 申請内容は事業計画又は予算書と符合しているか。

(3) 指定管理者

ア 協定の内容は確実に履行されているか。

イ 施設の管理及び運営は適正になされているか。

ウ 指定管理料の使途及び会計処理は適正になされているか。

エ 利用料金の徴収は適正になされているか。

6 監査実施時期

平成23年9月8日から平成23年10月31日までの間において、次表のとおり監査を執行した。

監 査 対 象 団 体	監 査 年 月 日
財団法人 あいち産業振興機構	平成23年10月3日・10月4日
愛知県 土地開発公社	同 10月26日・10月27日
愛知県 住宅供給公社	同 9月15日・9月16日・10月26日
財団法人 あいち男女共同参画財団	同 9月30日・10月21日
愛知県 公立大学法人	同 10月21日
社会福祉法人 愛知県厚生事業団	同 9月13日・9月20日・10月21日
財団法人 愛知公園協会	同 9月28日・9月30日・10月14日
愛知高速交通株式会社	同 9月20日・10月20日
財団法人 愛知臨海環境整備センター	同 10月18日
名古屋高速道路公社	同 9月12日・9月13日・10月17日
愛知県 道路公社	同 9月29日・9月30日・10月25日
中部国際空港連絡鉄道株式会社	同 10月4日
名古屋空港ビルディング株式会社	同 9月27日・10月31日
財団法人 愛知県生活衛生営業指導センター	同 9月15日・10月20日
財団法人 愛知・豊川用水振興協会	同 10月11日

財団法人 愛知県林業振興基金	同	10月17日
蒲郡海洋開発株式会社	同	9月16日・10月26日
財団法人 愛知県体育協会	同	10月25日
財団法人 愛知県市町村振興協会	同	10月5日
学校法人 至学館	同	10月6日
学校法人 越原学園	同	10月11日
学校法人 名古屋電気学園	同	9月13日・10月20日
学校法人 南山学園	同	9月8日・10月17日
学校法人 日本福祉大学	同	10月12日
学校法人 聖力タリナ学園	同	10月11日
学校法人 愛知産業大学	同	10月18日
学校法人 愛知江南学園	同	10月20日
学校法人 愛西学園	同	9月26日
学校法人 豊川閣妙巖寺豊川学園	同	10月13日
学校法人 海陽学園	同	9月20日・10月26日
学校法人 牧原学園	同	10月13日
学校法人 遊花学園	同	10月20日
学校法人 小鳩学園	同	10月13日
学校法人 蝉川学園	同	9月12日
学校法人 名古屋カトリック学園	同	10月24日
学校法人 終南学園	同	9月29日
学校法人 大西学園	同	10月27日
学校法人 黄龍学園	同	10月26日
社会福祉法人 愛知県社会福祉協議会	同	9月28日・10月31日
社会福祉法人 西春日井福祉会	同	10月3日
社会福祉法人 春生会	同	9月15日
社会福祉法人 慈雲福祉会	同	10月13日
半田商工会議所	同	9月13日・10月17日
豊川商工会議所	同	9月29日・10月25日
津島商工会議所	同	10月5日
稲沢商工会議所	同	10月5日
東海商工会議所	同	9月28日
尾張旭市商工会	同	9月27日
武豊町商工会	同	10月14日
知立市商工会	同	10月20日
一色町商工会	同	9月12日
新城市商工会	同	9月16日
愛知県商店街振興組合連合会	同	10月24日
東レ株式会社	同	10月4日
愛知県土地改良事業団体連合会	同	10月3日
愛知用水土地改良区	同	10月13日
田原市土地改良区	同	9月26日
社会福祉法人 愛知県婦人福祉会	同	9月27日
株式会社 平安閣	同	10月17日
アイラック愛知株式会社	同	10月27日
三河湾コンテナターミナル株式会社	同	10月12日

第2 100%出資団体で損失補償（債務保証）を行う団体の監査結果

1 財団法人 あいち産業振興機構

(1) 監査の対象

この法人は、昭和46年12月1日（平成18年4月1日財団法人愛知県中小企業振興公社を名称変更）に設立され、基本財産は12,307,550円（平成23年3月31日現在）で、このうち12,305,000円を県が出えんしているため、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成22年度において、補助金487,996,069円を交付し、また、貸付金1,215,708,000円を貸し付け、更に、当該法人の債務について損失補償を行うこととしており、平成22年度末における補償対象債務の残高は3,297,564,000円、平成22年度における損失補償実行額は173,512,077円となっている。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

(ア) 貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,052,476,628 ^円	流動負債	250,475,380 ^円
現金預金	389,126,407	未払金	71,556,510
未収金	66,127,028	預り金	5,806,193
その他	2,597,223,193	賞与引当金	22,080,140
固定資産	20,807,866,909	その他	151,032,537
基本財産	12,307,550	固定負債	23,250,031,081
特定資産	14,021,117,560	退職給付引当金	360,361,241
その他固定資産	6,774,441,799	その他	22,889,669,840
		負債合計	23,500,506,461
		指定正味財産	171,912,594
		一般正味財産	187,924,482
		正味財産合計	359,837,076
合 計	23,860,343,537	合 計	23,860,343,537

基本財産には、運用益2,550円を含む。

(イ) 正味財産増減計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

科 目	金 額
増加の部	^円
経常収益	2,000,400,121
経常外収益	173,512,077
増加額合計	2,173,912,198
減少の部	
経常費用	1,889,429,023
経常外費用	24,810,830
減少額合計	1,914,239,853
一般正味財産増減額	259,672,345
指定正味財産増減額	3,344,407
当期正味財産増減額	263,016,752
正味財産期首残高	96,820,324

正味財産期末残高

359,837,076

イ 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
中小企業総合支援事業費補助金	478,430,187 ^円	474,299,000 ^円	人件費等
設備資金貸付事業費補助金	11,074,818	11,074,818	人件費等
海外特許取得・知的財産活用促進事業費補助金	5,225,542	2,622,251	補助金等交付事業
合計	494,730,547	487,996,069	

ウ 平成22年度における県費貸付金及び平成23年3月31日現在における県費貸付金の残高は、次のとおりである。

事業名	前年度末残高	平成22年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
設備資金貸付事業費貸付金	10,112,312,000 ^円	925,000,000 ^円	2,064,941,000 ^円	8,972,371,000 ^円
設備貸与事業費貸付金	2,309,239,500	290,708,000	478,389,000	2,121,558,500
地域中小企業応援ファンド貸付金	4,300,000,000	0	0	4,300,000,000
合計	16,721,551,500	1,215,708,000	2,543,330,000	15,393,929,500

エ 平成22年度における損失補償実績及び平成23年3月31日現在における補償対象債務の残高は、次のとおりである。

事業名	平成22年度損失補償実績	年度末補償対象債務残高
あいち産業振興機構設備資金貸付事業損失補償	97,374,119 ^円	1,497,476,000 ^円
あいち産業振興機構設備貸与事業損失補償	76,137,958	1,800,088,000
合計	173,512,077	3,297,564,000

オ 特に指摘する事項はなかった。

2 愛知県土地開発公社

(1) 監査の対象

この法人は、昭和40年11月1日（昭和48年3月31日財団法人愛知県開発公社を組織変更）に設立され、基本財産は100,000,000円（平成23年3月31日現在）で、この全額を県が出資しているため、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。監査の執行に当たっては、監査法人に監査の基礎となる事項の調査を委託した。

なお、県は、平成22年度において、負担金11,134,171円を交付し、また、当該法人の債務について債務保証を行っており、平成22年度末における保証債務の残高は、83,514,789,999円となっている。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

(ア) 貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
流動資産	84,161,440,017 ^円	流動負債	1,264,960,687 ^円
現金及び預金	557,674,720	未払金	1,262,969,409
公有用地	79,226,717,217	預り金	1,991,278
前渡金	3,062,319,714	固定負債	81,413,072,691
その他	1,314,728,366	長期借入金	81,083,788,000
固定資産	101,399,929	引当金	329,284,691
有形固定資産	645	負債合計	82,678,033,378
無形固定資産	318,850		

投資その他の資産	101,080,434	資本金	100,000,000
		基本財産	100,000,000
		準備金	1,484,806,568
		前期繰越準備金	1,540,319,675
		当期純損失	55,513,107
		資本合計	1,584,806,568
合 計	84,262,839,946	合 計	84,262,839,946

(イ) 損益計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業原価	8,926,715,505 ^円	事業収益	8,924,647,328 ^円
公有地取得事業原価	8,880,396,112	公有地取得事業収益	8,870,281,935
あっせん等事業原価	46,319,393	あっせん等事業収益	54,365,393
販売費及び一般管理費	86,997,366	事業外収益	52,370,743
事業外費用	18,818,307	受取利息	206,705
支払利息	925,407	有価証券利息	1,199,582
消費税	2,223,100	雑収益	50,964,456
雑損失	15,669,800	当期純損失	55,513,107
合 計	9,032,531,178	合 計	9,032,531,178

イ 平成22年度における県費負担金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	負 担 額	事 業 内 容
地方関係団体職員共済組合負担金	11,134,171 ^円	11,134,171 ^円	共済費用の一部を負担

ウ 平成23年3月31日現在における債務保証の状況は、次のとおりである。

事 業 名	年 度 末 保 証 債 務 残 高
愛知県土地開発公社事業資金借入金債務保証	83,514,789,999 ^円

エ 平成23年3月31日現在の先行取得用地の保有高は、1,179,481.09㎡である。

オ 特に指摘する事項はなかった。

3 愛知県住宅供給公社

(1) 監査の対象

この法人は、昭和40年11月1日に設立され、基本財産は32,500,000円（平成23年3月31日現在）で、この全額を県が出資しているの
で、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成22年度において、補助金及び負担金68,853,715円を交付し、また、貸付金6,979,129,000円を貸し付け、更に、当該
法人の債務について損失補償を行うこととしており、平成22年度末における補償対象債務の残高は38,317,305,215円となっているほか、
公の施設の管理を行わせ、指定管理料3,340,059,661円を支出している。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

(ア) 貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,131,822,848 ^円	流動負債	15,550,208,017 ^円

現金預金	3,235,292,573	短期借入金	6,400,000,000
未収金	163,202,812	次期返済長期借入金	6,109,816,134
分譲事業資産	4,703,988,566	未払金	1,713,269,677
その他事業資産	43,728,985	引当金	22,904,640
前払金	95,134	前受金	1,280,633,718
その他の流動資産	999,240	預り金	13,724,348
貸倒引当金	15,484,462	その他の流動負債	9,859,500
固定資産	46,336,856,095	固定負債	34,929,980,062
賃貸事業資産	42,085,697,157	長期借入金	28,779,796,081
その他事業資産	532,047,849	預り保証金	887,823,744
有形固定資産	491,180,546	繰延建設補助金	2,302,934,710
その他の固定資産	3,331,325,341	引当金	2,724,221,872
貸倒引当金	103,394,798	資産除去債務	56,382,520
		その他の固定負債	178,821,135
		負債合計	50,480,188,079
		資本金	32,500,000
		剰余金	3,955,990,864
		資本合計	3,988,490,864
合 計	54,468,678,943	合 計	54,468,678,943

(イ) 損益計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業原価	8,144,262,692	事業収益	8,968,551,237
一般管理費	128,537,931	その他経常収益	55,437,644
その他経常費用	635,468,772	特別利益	132,706,020
特別損失	402,997,503	特定目的積立金取崩	378,884,136
当期総利益	224,312,139		
合 計	9,535,579,037	合 計	9,535,579,037

イ 平成22年度における県費補助金及び負担金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	補助額・負担額	事 業 内 容
愛知県住宅供給公社賃貸住宅建設資金利子補給補助金	29,806,718	29,806,718	借入れ資金の利子補給金
特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	91,900	91,900	家賃減額9世帯
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	9,298,900	9,298,900	家賃減額34世帯
地方関係団体職員共済組合負担金	29,656,197	29,656,197	共済費用の一部を負担
合 計	68,853,715	68,853,715	

ウ 平成22年度における県費貸付金及び平成23年3月31日現在における県費貸付金の残高は、次のとおりである。

事 業 名	前年度末残高	平 成 22 年 度		年 度 末 残 高
		貸 付 額	償 還 額	
愛知県住宅供給公社事業費貸付金	1,000,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	1,000,000,000
愛知県住宅供給公社設楽ダム関連事業費貸付金	1,124,728,000	579,129,000	0	1,703,857,000
合 計	2,124,728,000	6,979,129,000	6,400,000,000	2,703,857,000

エ 平成22年度における指定管理料は、次のとおりである。

指 定 管 理 施 設	指 定 管 理 料
県営住宅及び共同施設36団地（一宮・海部建設事務所管内）	535,099,129 ^円
県営住宅及び共同施設16団地（西三河建設事務所管内）	192,099,828
県営住宅及び共同施設32団地（新城設楽・東三河建設事務所管内）	288,789,059
県営住宅及び共同施設213団地（尾張・知多・知立・豊田加茂建設事務所管内）	2,324,071,645
合 計	3,340,059,661

オ 平成22年度における損失補償実績及び平成23年 3月31日現在における補償対象債務の残高は、次のとおりである。

事 業 名	平成 22 年 度 損 失 補 償 実 績	年 度 末 補 償 対 象 債 務 残 高
愛知県住宅供給公社事業資金貸付金損失補償	0 ^円	38,317,305,215 ^円

カ 特に指摘する事項はなかった。

第3 100%出資団体で損失補償（債務保証）を行わない団体の監査結果

1 財団法人 あいち男女共同参画財団

(1) 監査の対象

この法人は、平成8年4月1日（平成18年4月1日財団法人あいち女性総合センターを名称変更）に設立され、基本財産は100,000,000円（平成23年3月31日現在）で、この全額を県が出えんしているため、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成22年度において、補助金74,964,235円を交付している。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,970,602 ^円	流動負債	13,970,602 ^円
現金預金	13,681,494	未払金	10,540,670
未収金	5,660	預り金	931,278
前払金	283,448	賞与引当金	2,498,654
固定資産	142,355,444	固定負債	42,355,444
基本財産	100,000,000	退職給付引当金	42,355,444
特定資産	42,355,444	負債合計	56,326,046
		正味財産	100,000,000
		指定正味財産	100,000,000
合 計	156,326,046	合 計	156,326,046

イ 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	補 助 額	事 業 内 容
あいち男女共同参画財団補助金	103,909,017 ^円	74,964,235 ^円	人件費等

ウ 特に指摘する事項はなかった。

2 愛知県公立大学法人

(1) 監査の対象

この法人は、平成19年4月1日に愛知県立大学、愛知県立芸術大学及び愛知県立看護大学を設置・運営するため設立された。平成21年4月には、愛知県立大学と愛知県立看護大学が統合され、現在では愛知県立大学及び愛知県立芸術大学の2大学を所管している。資本金は22,708,189,033円（平成23年3月31日現在）で、この全額を県が出資しているため、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成22年度において、交付金4,898,867,348円を交付している。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間の決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	24,997,479,281 ^円	固定負債	5,152,879,493 ^円
有形固定資産	24,867,688,954	資産見返負債	3,440,292,658
無形固定資産	27,523,167	長期リース債務	1,712,586,835
投資その他の資産	102,267,160	流動負債	1,528,494,844
流動資産	2,175,099,601	未払金	662,911,612
有価証券	1,750,000,000	短期リース債務	494,678,347
現金預金	364,351,550	その他	370,904,885
その他	60,748,051	負債合計	6,681,374,337
		資本金	22,708,189,033
		地方公共団体出資金	22,708,189,033
		資本剰余金	3,442,841,356
		資本剰余金	1,719,411,532
		損益外減価償却累計額	5,162,252,888
		利益剰余金	1,225,856,868
		目的積立金	591,825,514
		積立金	175,598,078
		当期末処分利益	458,433,276
		純資産合計	20,491,204,545
合 計	27,172,578,882	合 計	27,172,578,882

イ 平成22年度における県費交付金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	交 付 額	事 業 内 容
公立大学法人運営費交付金	4,898,867,348 ^円	4,898,867,348 ^円	愛知県立大学及び愛知県立芸術大学の運営費

ウ 注意改善を必要とする事項のうち、その程度が軽微なもの（指導事項）が次のとおり見受けられた。

工事請負契約の入札の公告の際に予定価格を公表していたが、法人の契約事務取扱規程第11条の規定では、入札に付する事項の予定価格は開札まで明らかにしないこととされている。

<参考>

愛知県公立大学法人契約事務取扱規程

（予定価格の作成）

第11条 会計責任者は、入札に付する事項の価格を当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、その予定価格を記載した書面（以下「予定価格調書」という。）を封書し、開札の際これを開札場所に置かなければならない。

3 社会福祉法人 愛知県厚生事業団

(1) 監査の対象

この法人は、昭和39年4月1日（昭和38年3月1日財団法人愛知県厚生事業団として発足）に設立され、基本財産の現金は10,000,000円（平成23年3月31日現在）で、この全額を県が出えんしているもので、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成22年度において、補助金92,611,764円を交付し、また、公の施設の管理を行わせ、指定管理料783,182,311円を支出するとともに、利用料金330,326,374円を収受させている。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,854,571,485 ^円	流動負債	1,483,478,525 ^円
現金預金	578,042,794	短期運営資金借入金	271,769,000
未収金	1,999,665,470	未払金	1,147,222,322
短期貸付金	271,769,000	その他	64,487,203
その他	5,094,221	固定負債	1,824,593,359
固定資産	10,878,176,434	設備資金借入金	565,530,000
基本財産	4,940,206,128	退職給与引当金	1,259,063,359
建物	4,930,206,128	負債合計	3,308,071,884
基本財産特定預金	10,000,000	基本金	46,509,290
その他固定資産	5,937,970,306	国庫補助金等特別積立金	2,895,385,481
		その他の積立金	4,111,343,199
		次期繰越活動収支差額	3,371,438,065
		純資産合計	10,424,676,035
合 計	13,732,747,919	合 計	13,732,747,919

イ 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	補 助 額	事 業 内 容
愛知県厚生事業団運営費補助金	90,708,320 ^円	90,708,320 ^円	人件費等
結核予防対策事業費補助金	1,744,447	950,764	健康診断費
産休・病休代替職員設置費補助金	230,320	60,680	代替職員人件費
民間社会福祉施設運営費補助金	42,000,208	249,000	西尾苑養護老人ホーム
民間社会福祉施設運営費補助金	67,959,113	291,000	半田更生園ケアホーム
民間社会福祉施設運営費補助金	34,681,368	352,000	弥富寮ケアホーム
合 計	237,323,776	92,611,764	

ウ 平成22年度における指定管理料及び利用料金は、次のとおりである。

指 定 管 理 施 設	指 定 管 理 料	利 用 料 金
愛知県新生寮	278,332,545 ^円	0 ^円
愛知県明知寮	173,442,023	0
愛知県希全センター	0	94,951,958
愛知県はなのき寮	0	46,578,119
愛知県すぎのき寮	0	38,173,527
愛知県半田更生園	0	72,826,675

愛知県藤川寮	0	33,079,797
愛知県弥富寮	0	41,891,048
愛知県立心身障害児療育センター第二青い鳥学園	73,264,029	2,825,250
愛知県立ならわ学園	201,947,862	0
愛知県立昭和荘	56,195,852	0
合 計	783,182,311	330,326,374

エ 特に指摘する事項はなかった。

4 財団法人 愛知公園協会

(1) 監査の対象

この法人は、昭和54年8月1日に設立（平成11年4月1日に財団法人愛知青少年公園協会を名称変更）され、基本財産は10,000,000円（平成23年3月31日現在）で、この全額を県が出しこんでいるので、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成22年度において、補助金377,892,737円を交付し、また、公の施設の管理を行わせ、指定管理料1,349,500,176円を支出するとともに、利用料金166,638,950円を収受させている。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	560,168,033 ^円	流動負債	564,138,048 ^円
現金預金	319,335,503	未払費用	4,127,326
未収金	239,083,051	未払金	527,098,494
立替金	77,351	預り金	5,261,739
前払費用	1,672,128	賞与引当金	27,650,489
固定資産	388,380,032	固定負債	312,329,140
基本財産	10,000,000	退職給付引当金	312,329,140
特定資産	378,380,032	負債合計	876,467,188
		指定正味財産	10,000,000
		一般正味財産	62,080,877
		正味財産合計	72,080,877
合 計	948,548,065	合 計	948,548,065

イ 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	補 助 額	事 業 内 容
愛知公園協会運営費補助金	315,987,385 ^円	308,317,946 ^円	人件費等
愛知国際児童年記念館運営費補助金	77,453,366	69,574,791	人件費等
合 計	393,440,751	377,892,737	

ウ 平成22年度における指定管理料及び利用料金は、次のとおりである。

指 定 管 理 施 設	指 定 管 理 料	利 用 料 金
愛知県児童総合センター	180,691,675 ^円	47,028,840 ^円
愛知こどもの国	395,948,190	27,695,950
海南こどもの国	97,272,409	11,090,100
愛知県森林公園（公園施設）	296,987,925	36,740,460
愛知県民の森	71,491,178	43,373,600

愛知県緑化センター・愛知県昭和の森	273,493,799	710,000
愛知県弥富野鳥園	33,615,000	0
合 計	1,349,500,176	166,638,950

エ 特に指摘する事項はなかった。

第4 25%以上100%未満の出資団体で損失補償（債務保証）を行う団体の監査結果

1 愛知高速交通株式会社

(1) 監査の対象

この法人は、平成12年2月7日に設立され、資本金は2,994,325,408円（平成23年3月31日現在）で、このうち1,368,670,147円を県が出資しているので、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成22年度末現在で4,797,000,000円を貸し付け、また、当該法人の債務について損失補償を行うこととしており、平成22年度末における補償対象債務の残高は11,127,000,000円となっている。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

(ア) 貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,167,276,320 ^円	流動負債	1,107,016,406 ^円
現金及び預金	879,978,365	1年以内返済予定長期借入金	938,000,000
未収運賃	12,694,454	未払金	83,045,843
未収金	71,188,208	未払法人税等	6,712,400
貯蔵品	194,593,984	未払消費税	8,329,300
前払費用	8,402,929	預り金	22,432,848
立替金	27,650	賞与引当金	19,383,981
その他の流動資産	390,730	前受運賃	27,987,788
固定資産	19,895,893,906	前受収益	1,124,246
軌道事業固定資産	19,883,289,700	固定負債	18,251,199,850
投資その他の資産	12,604,206	長期借入金	18,246,200,000
		退職給付引当金	4,999,850
		負債合計	19,358,216,256
		株主資本	1,704,953,970
		資本金	2,994,325,408
		資本剰余金	470,000,000
		利益剰余金	1,759,371,438
		純資産合計	1,704,953,970
合 計	21,063,170,226	合 計	21,063,170,226

(イ) 損益計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費	2,679,165,098 ^円	営業収益	1,133,037,180 ^円
営業外費用	224,579,976	営業外収益	10,490,002

法人税、住民税及び事業税	2,029,000	特別利益	2,875,454
		当期純損失	1,759,371,438
合 計	2,905,774,074	合 計	2,905,774,074

イ 平成22年度における県費貸付金及び平成23年3月31日現在における県費貸付金の残高は、次のとおりである。

事業名	前年度末残高	平成22年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
愛知高速交通株式会社費無利子貸付金	4,797,000,000 ^円	0 ^円	0 ^円	4,797,000,000 ^円

ウ 平成22年度における損失補償実績及び平成23年3月31日現在における補償対象債務の残高は、次のとおりである。

事業名	平成22年度損失補償実績	年度末補償対象債務残高
愛知高速交通株式会社東部丘陵線整備事業資金貸付金損失補償	0 ^円	11,127,000,000 ^円

エ 注意改善を必要とする事項のうち、その程度が軽微なもの（指導事項）が次のとおり見受けられた。

小口現金の取扱いに関して次のような事例が見受けられた。

- ① 平成21年度及び平成22年度の支出について、翌年度の小口現金で処理しているものがあった。
- ② 小口現金の払い出しに当たり、会社が定めた小口現金払出票を作成せずに処理しているものがあった。

<事案の概要>

- ① 平成21年度会計で処理すべきであった物品購入及び役員に係る支出13件、94,635円（平成22年3月分）を平成22年度会計で処理していた。また、平成22年度会計で処理すべきであった物品購入に係る支出2件、7,156円（平成23年3月分）を平成23年度会計で処理していた。
- ② 平成23年3月23日受入分900,000円及び平成23年3月31日受入分200,000円については、小口現金補充伺いにより決裁は行われていたが、小口現金払出票が作成されていなかった。

<参考>

愛知高速交通株式会社小口現金取扱い要領

第3 小口現金の取扱い要領は次のとおりとする。

2 小口現金取扱い事務について

- (6) 経理担当者及び各駅長は取り扱う小口現金の残額が少なくなった場合、必要額を小口現金払出票により出納責任者へ申請するものとし、出納責任者は同票により経理責任者の承認を得たうえで払い出すものとする。

2 財団法人 愛知臨海環境整備センター

(1) 監査の対象

この法人は、昭和63年8月1日に設立され、資本金は219,250,000円（平成23年3月31日現在）で、このうち60,000,000円を県が出資しているため、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。監査の執行に当たっては、監査法人に監査の基礎となる事項の調査を委託した。

なお、県は、平成22年度において、補助金150,103,000円を交付し、また、平成22年度末現在で12,072,323,000円を貸し付け、更に、当該法人の債務について損失補償を行うこととしており、平成22年度末における補償対象債務の残高は40,500,000,000円となっている。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

(ア) 貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,510,611,324 ^円	流動負債	143,834,089 ^円
現金預金	3,231,049,611	未払金	132,219,937
未収埋立処分料金	160,972,060	預り金	1,257,652
未収金	103,963,000	その他流動負債	10,356,500

未収金貸倒引当金	1,120,000	固定負債	48,045,633,000
前払金	15,746,653	長期借入金	47,172,323,000
固定資産	50,439,624,908	その他固定負債	873,310,000
基本財産	219,250,000	負債合計	48,189,467,089
特定資産	873,310,000		
その他固定資産	49,347,064,908	正味財産	5,760,769,143
		指定正味財産	219,250,000
		一般正味財産	5,541,519,143
合 計	53,950,236,232	合 計	53,950,236,232

(イ) 正味財産増減計算書（平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで）

科 目	金 額
増加の部	円
経常収益	1,955,816,568
経常外収益	626,928,000
増加額合計	2,582,744,568
減少の部	
経常費用	1,366,108,136
経常外費用	157,216,137
減少額合計	1,523,324,273
一般正味財産増減額	1,059,420,295
指定正味財産増減額	0
当期正味財産増減額	1,059,420,295
正味財産期首残高	4,701,348,848
正味財産期末残高	5,760,769,143

イ 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	補 助 額	事 業 内 容
産業廃棄物処理施設モデル的整備事業費補助金（平成21年度繰越分）	1,848,403,212	46,166,000	浮き棧橋（搬入路）、排水処理施設等の整備
産業廃棄物処理施設モデル的整備事業費補助金	688,543,385	103,937,000	排水処理施設及び搬入路の整備
合 計	2,536,946,597	150,103,000	

ウ 平成22年度における県費貸付金及び平成23年 3月31日現在における県費貸付金の残高は、次のとおりである。

事 業 名	前年度末残高	平成 22 年 度		年度末残高
		貸 付 額	償 還 額	
愛知臨海環境整備センター貸付金	12,072,323,000	0	0	12,072,323,000

エ 平成22年度における損失補償実績及び平成23年 3月31日現在における補償対象債務の残高は、次のとおりである。

事 業 名	平成 22 年 度 損 失 補 償 実 績	年 度 末 補 償 対 象 債 務 残 高
愛知臨海環境整備センター衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業資金貸付金損失補償	0	40,500,000,000

オ 改善に向けて検討する必要があると認められるもの（検討事項）が次のとおり見受けられた。

平成23年3月に全面供用開始された衣浦港3号地廃棄物最終処分場について、既に埋め立てを終了した名古屋港南5区廃棄物最終処分場の処理実績や資源循環型社会の推進による廃棄物排出量の減少などを勘案すると、長期収支計画の収入に関して計画と実績の間に大きな乖離が生じるおそれがある。

現状を踏まえた長期収支計画の見直しに向けて、県と認識を合わせ、融資している金融機関の理解も得て検討を進められたい。

< 事案の概要 >

平成23年3月に全面供用開始された同処分場に係る必要経費については、一般廃棄物及び産業廃棄物の埋め立て処分料でまかなうこととしている。長期収支計画では、処分量が平成23年度の30万トンから徐々に増加し、平成26年度以降は50万トン超となる見込となっているが、平成21年度末で埋め立てを終了した名古屋港南5区廃棄物最終処分場では、平成16年度以降は減少傾向にあり、平均でも年22.2万トン程度にとどまっている。同じく平成22年度末に埋め立てを終了した衣浦ポートアイランド廃棄物最終処分場（財団法人衣浦港ポートアイランド環境事業センターが管理）での処分量の推移を勘案した場合でも、計画値の達成には困難が伴うことが想定される。

計画値達成に支障が生じれば、県の損失補償の履行義務が生じる可能性もあることから、新たな顧客の開拓など、県、産業界等とともに対策を講じる必要がある。

3 名古屋高速道路公社

(1) 監査の対象

この法人は、昭和45年9月24日に設立され、基本財産は307,382,000,000円（平成23年3月31日現在）で、このうち153,691,000,000円を県が出資しているため、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成22年度において、負担金20,641,987円を交付し、また、貸付金4,070,000,000円を貸し付け、更に、当該法人の債務について債務保証を行っており、平成22年度末における保証債務の残高は、349,357,817,630円となっている。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

(ア) 貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,641,293,139 ^円	流動負債	8,429,674,948 ^円
現金・預金	2,730,071,491	未払金	6,991,055,169
未収金	7,892,615,256	未払費用	1,001,260,049
その他	18,606,392	その他	437,359,730
固定資産	1,628,381,271,900	固定負債	942,046,348,037
事業資産	1,496,313,304,299	名古屋高速道路債券	374,600,000,000
事業資産建設仮勘定	131,498,632,330	愛知県借入金	117,312,318,780
有形固定資産	362,035,900	名古屋市借入金	117,298,020,777
無形固定資産	2,715,231	政府借入金	250,282,752,314
投資その他の資産	204,584,140	地方公共団体金融機構借入金	23,432,882,937
繰延資産	1,227,744,850	長期借入金	50,400,000,000
債券発行諸費	963,634,477	退職給与引当金	1,491,737,740
証書借入金諸費	76,650,000	E T C マイレージ引当金	206,885,489
調査費	187,460,373	資産見返交付金	7,021,750,000
		特別法上の引当金等	382,392,286,904
		償還準備金	382,392,286,904
		負債合計	1,332,868,309,889
		基本金	307,382,000,000
		愛知県出資金	153,691,000,000
		名古屋市出資金	153,691,000,000
		資本合計	307,382,000,000
合 計	1,640,250,309,889	合 計	1,640,250,309,889

(イ) 損益計算書(平成22年4月1日から23年3月31日まで)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	63,176,662,306 ^円	経常収益	63,176,662,306 ^円
事業資産管理費	9,401,583,176	業務収入	62,022,284,229
道路管理費	8,560,372,341	道路料金収入	58,866,538,735
E T C マイレージ還元負担金	832,211,723	E T C マイレージ還元負担金収入	543,600,560
その他	8,999,112	業務雑収入	2,612,144,934
一般管理費	1,249,921,658	業務外収益	1,154,378,077
一般管理費	905,853,268	受取利息	9,328,728
賞与引当金繰入	43,310,750	雑益	1,145,049,349
退職給与引当金繰入	141,621,897		
減価償却費	159,135,743		
引当金等繰入	41,254,587,263		
償還準備金繰入	41,254,587,263		
業務外費用	11,270,570,209		
債券利息	6,004,612,166		
借入金利息	5,087,738,724		
債券発行諸費償却	125,658,014		
その他	52,561,305		
合 計	63,176,662,306	合 計	63,176,662,306

イ 平成22年度における県費負担金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	負 担 額	事 業 内 容
地方関係団体職員共済組合負担金	20,641,987 ^円	20,641,987 ^円	共済費用の一部を負担

ウ 平成22年度における県費貸付金及び平成23年3月31日現在における県費貸付金の残高は、次のとおりである。

事 業 名	前年度末残高	平 成 22 年 度		年 度 末 残 高
		貸 付 額	償 還 額	
名古屋高速道路公社貸付金	123,063,112,903 ^円	4,070,000,000 ^円	9,820,794,123 ^円	117,312,318,780 ^円

エ 平成23年3月31日現在における債務保証の状況は、次のとおりである。

事 業 名	年 度 末 保 証 債 務 残 高
名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金(政府資金)債務保証	125,141,376,161 ^円
名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金(民間資金)債務保証	224,216,441,469
合 計	349,357,817,630

オ 特に指摘する事項はなかった。

4 愛知県道路公社

(1) 監査の対象

この法人は、昭和47年5月16日に設立され、基本財産は73,579,525,000円(平成23年3月31日現在)で、このうち73,530,525,000円を県が出資しているので、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成22年度において、負担金10,902,288円を交付し、また、当該法人の債務について債務保証を行っており、平成22年

度末における保証債務の残高は、86,152,123,077円となっている。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

(ア) 貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,936,841,343 ^円	流動負債	934,010,524 ^円
現金預金	2,301,512,380	未払金	901,173,141
有価証券	1,318,358,040	預り金	32,837,383
未収金	1,316,184,156	固定負債	108,991,813,319
前払費用	786,767	長期借入金	86,530,873,077
固定資産	317,721,841,055	退職給与引当金	314,274,487
事業資産	297,296,831,022	資産見返負担金	22,120,209,472
有形固定資産	1,319,935,022	E T C マイレージ引当金	26,456,283
無形固定資産	9,755,751	特別法上の引当金等	139,152,698,816
投資その他の資産	19,095,319,260	道路事業損失補てん引当金	11,432,698,972
		償還準備金	127,719,999,844
		負債合計	249,078,522,659
		基本金	73,579,525,000
		出資金	73,579,525,000
		剰余金	634,739
		資本剰余金	634,739
		資本合計	73,580,159,739
合 計	322,658,682,398	合 計	322,658,682,398

(イ) 損益計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	16,406,036,443 ^円	経常収益	16,404,698,725 ^円
事業資産管理費	4,483,941,866	業務収入	16,217,899,377
道路管理費	4,380,228,663	道路料金収入	15,056,335,801
一般自動車道管理費	44,809,196	一般自動車道料金収入	28,406,970
駐車場管理費	48,021,382	駐車場料金収入	51,661,309
附帯事業管理費	10,882,625	附帯事業収入	129,587,152
一般管理費	1,699,460,521	業務雑収入	951,908,145
一般管理費	1,308,389,466	受託業務収入	61,370,000
退職給与引当金繰入	45,417,294	受託業務収入	61,370,000
減価償却費	345,653,761	業務外収入	125,429,348
引当金等繰入	9,742,933,537	受取利息	94,950,839
道路事業損失補てん引当金繰入	1,537,058,634	雑益	30,478,509
償還準備金繰入	8,205,874,903	特別利益	1,337,718
受託業務費用	61,370,000	E T C マイレージ引当金戻入益	1,337,718
受託業務費用	61,370,000		
業務外費用	418,330,519		
支払利息	415,750,716		

雑損	2,579,803		
合 計	16,406,036,443	合 計	16,406,036,443

イ 平成22年度における県費負担金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	負担額	事業内容
地方関係団体職員共済組合負担金	10,902,288 ^円	10,902,288 ^円	共済費用の一部を負担

ウ 平成23年3月31日現在における債務保証の状況は、次のとおりである。

事業名	年度末保証債務残高
愛知県道路公社有料道路整備資金借入金（政府資金）債務保証	64,559,459,860 ^円
愛知県道路公社有料道路整備資金借入金（民間資金）債務保証	21,592,663,217
合 計	86,152,123,077

エ 特に指摘する事項はなかった。

第5 25%以上100%未満の出資団体で損失補償（債務保証）を行わない団体の監査結果

1 中部国際空港連絡鉄道株式会社

(1) 監査の対象

この法人は、平成11年6月17日に設立され、資本金は8,800,000,000円（平成23年3月31日現在）で、このうち2,873,200,000円を県が出資しているため、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。監査の執行に当たっては、監査法人に監査の基礎となる事項の調査を委託した。

なお、県は、平成22年度において、貸付金1,014,300,000円を貸し付けている。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	38,387,506 ^円	流動負債	739,714,927 ^円
現金及び預金	38,207,928	短期借入金	712,200,000
前払費用	113,128	未払金	1,069,151
その他の流動資産	66,450	未払費用	4,293,812
固定資産	23,254,862,446	未払消費税等	10,393,731
鉄道事業固定資産	23,253,901,079	未払法人税等	10,744,100
有形固定資産	19,207,083,852	預り金	357,154
土地	4,376,905,132	賞与引当金	656,979
建物	1,000,528,178	固定負債	16,591,300,000
構築物	13,287,976,616	長期借入金	16,591,300,000
その他の有形固定資産	541,673,926	負債合計	17,331,014,927
無形固定資産	4,046,817,227	株主資本	5,962,235,025
諸施設利用権	14,248,656	資本金	8,800,000,000
連絡通行施設利用権	4,031,733,463	利益剰余金	2,837,764,975
その他の無形固定資産	835,108	その他利益剰余金	2,837,764,975
投資その他の資産	961,367	繰越利益剰余金	2,837,764,975
その他の投資等	961,367	純資産合計	5,962,235,025

合 計	23,293,249,952	合 計	23,293,249,952
-----	----------------	-----	----------------

イ 平成22年度における県費貸付金及び平成23年3月31日現在における県費貸付金の残高は、次のとおりである。

事 業 名	前年度末残高	平成22年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
中部国際空港連絡鉄道株式会社貸付金	6,761,240,000 ^円	1,014,300,000 ^円	1,101,240,000 ^円	6,674,300,000 ^円

ウ 特に指摘する事項はなかった。

2 名古屋空港ビルディング株式会社

(1) 監査の対象

この法人は、昭和32年4月22日に設立され、資本金は210,000,000円（平成23年3月31日現在）で、このうち63,000,000円を県が出資しているため、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成22年度において、公の施設の管理を行わせ、指定管理料730,000,000円を支出している。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,247,621,245 ^円	流動負債	332,252,941 ^円
現金及び預金	733,698,104	未払金	48,839,916
有価証券	499,915,082	未払費用	155,350,127
その他	14,008,059	前受金	81,336,751
固定資産	12,213,919,688	その他	46,726,147
有形固定資産	10,342,696,288	固定負債	3,624,785,000
建物	3,766,376,667	預り保証金	3,612,906,000
土地	5,814,590,565	その他	11,879,000
その他	761,729,056	負債合計	3,957,037,941
無形固定資産	26,775,084	株主資本	9,599,752,424
諸施設利用権	20,099,042	資本金	210,000,000
その他	6,676,042	利益剰余金	9,389,752,424
投資その他の資産	1,844,448,316	評価・換算差額等	95,249,432
投資有価証券	1,759,329,942	純資産合計	9,504,502,992
その他	85,118,374	合 計	13,461,540,933
合 計	13,461,540,933		

イ 平成22年度における指定管理料は、次のとおりである。

指 定 管 理 施 設	指 定 管 理 料
愛知県名古屋飛行場	730,000,000 ^円

ウ 特に指摘する事項はなかった。

3 財団法人 愛知県生活衛生営業指導センター

(1) 監査の対象

この法人は、昭和55年10月9日に設立され、基本財産22,000,000円で、このうち10,000,000円を県が出しているため、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成22年度において、補助金34,393,000円を交付している。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,872,052 ^円	流動負債	200,152 ^円
現金預金	2,872,052	未払金	156,875
		預り金	43,277
固定資産	23,224,638	固定負債	917,054
基本財産	22,000,000	退職給与引当金	917,054
その他の固定資産	1,224,638	正味財産	24,979,484
合 計	26,096,690	合 計	26,096,690

イ 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	補 助 額	事 業 内 容
生活衛生営業指導センター補助金	23,082,915 ^円	23,053,000 ^円	人件費、指導相談事業等
生活衛生営業振興対策費補助金	32,737,270	11,340,000	経営の近代化・合理化事業、消費者サービス向上事業等
合 計	55,820,185	34,393,000	

ウ 特に指摘する事項はなかった。

(3) 監査意見

地方自治法第199条第10項の規定に基づき、次のとおり監査意見を付す。

<所管課 健康福祉部健康担当生活衛生課>

生活衛生指導事業費補助金において、次のような事例が見受けられたが、県はこれらの経費の全額を補助金として支給している。

- ① 相談指導顧問設置事業において、相談指導顧問による相談を月1回の予約制により実施しており、顧問1人に対して月額10,000円、年間120,000円の報酬を支払っているが、平成22年度は相談実績がなかった。
- ② 事業活動調整員設置事業において、事業活動調整員による調査・指導業務を調査案件が発生した場合に依頼することとしており、調整員2人に対して月額1人当たり4,500円、年間計108,000円の報酬を支払っているが、平成7年度以降、案件処理の実績がなかった。

必要な際に専門的知識を有する者が相談支援業務等を的確かつ迅速に実施できるよう、法人は年間を通じて報酬を支払っているが、ピーク時に比べると両事業における相談件数等は著しく減少しており、これらの事業に対する社会的ニーズは薄れてきている。

このため、県においては、法人とも調整を行いながら、実績の有無に関わらず毎月の報酬額を支払う現行制度の見直しを検討し、より実効性のある補助制度の構築に努められたい。

<事案の概要>

財源負担 国1/2、県1/2

① 相談指導顧問設置事業

専門的かつ高度な相談内容に的確に対応するため、相談指導顧問を配置し、相談指導に応じる。

[実績]

(単位：件)

年 度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
相談件数	28	36	29	6	0	3	2	2	2	0	1

② 事業活動調整員設置事業

事業活動調整員が、生活衛生関係営業における紛争に関する情報の収集・調査及び指導を行い、当事者の自主解決の促進に努める。

[実績] 平成7年度以降、案件処理実績なし

4 財団法人 愛知・豊川用水振興協会

(1) 監査の対象

この法人は、昭和63年4月1日に設立され、基本財産は68,000,000円（平成23年3月31日現在）で、このうち20,000,000円を県が出えんしているため、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	86,328,569 ^円	流動負債	37,274,644 ^円
現金預金	54,302,134	未払金	26,127,420
未収金	31,939,450	預り金	799,137
前払金	86,985	賞与引当金	10,348,087
固定資産	298,663,547	固定負債	41,843,769
基本財産	68,000,000	退職給与引当金	1,130,800
その他の固定資産	230,663,547	預り負担金	40,712,969
無形固定資産	564,025	負債合計	79,118,413
ソフトウェア	564,025	正味財産	306,437,728
		正味財産合計	306,437,728
合 計	385,556,141	合 計	385,556,141

イ 特に指摘する事項はなかった。

5 財団法人 愛知県林業振興基金

(1) 監査の対象

この法人は、平成6年2月14日に設立され、基本財産は2,724,514,128円（平成23年3月31日現在）で、このうち2,446,408,800円を県が出えんしているため、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成22年度において、補助金365,000円を交付している。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,720,946 ^円	流動負債	2,123,283 ^円
現金預金	9,862,946	未払金	1,602,073
未収金	2,858,000	預り金	303,210
固定資産	2,829,927,779	賞与引当金	218,000
基本財産	2,724,514,128	負債合計	2,123,283
特定資産	100,362,251	指定正味財産	2,742,818,533
その他固定資産	5,051,400	一般正味財産	97,706,909
		正味財産合計	2,840,525,442
合 計	2,842,648,725	合 計	2,842,648,725

イ 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
森林整備担い手育成確保対策事業費補助金	736,855	365,000	研修経費等

ウ 特に指摘する事項はなかった。

6 蒲郡海洋開発株式会社

(1) 監査の対象

この法人は、平成3年11月25日に設立され、資本金は13,747,000,000円（平成23年3月31日現在）で、このうち4,276,000,000円を県が出資しているため、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成22年度において、公の施設の管理を行わせ、指定管理料28,700,000円を支出するとともに、利用料金10,681,980円を収受させている。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,890,333,695	流動負債	31,100,992,981
現金預金	350,870,728	短期借入金	1,000,000,000
売掛金	127,774,168	1年以内返済予定長期借入金	28,550,000,000
商品土地	7,252,381,238	未払金	969,672,695
その他	159,307,561	その他	581,320,286
固定資産	16,170,769,596	固定負債	419,848,671
有形固定資産	15,999,536,359	退職給付引当金	59,941,700
無形固定資産	158,552,962	預り保証金	302,010,650
投資その他の資産	12,680,275	その他	57,896,321
		負債合計	31,520,841,652
		株主資本	7,459,738,361
		資本金	13,747,000,000
		利益剰余金	21,206,738,361
		純資産合計	7,459,738,361
合 計	24,061,103,291	合 計	24,061,103,291

イ 平成22年度における指定管理料及び利用料金は、次のとおりである。

指 定 管 理 施 設	指 定 管 理 料	利 用 料 金
大塚海浜緑地	28,700,000	9,924,000
大塚地区内指定浮棧橋	0	757,980
合 計	28,700,000	10,681,980

ウ 特に指摘する事項はなかった。

7 財団法人 愛知県体育協会

(1) 監査の対象

この法人は、昭和26年11月5日に設立され、基本財産132,660,000円で、このうち70,000,000円を県が出えんしているため、主として、平成22年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成22年度において、補助金65,408,000円を交付している。

(2) 監査の結果

ア 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	35,611,602 ^円	流動負債	9,618,905 ^円
現金預金	26,447,192	未払金	9,135,982
未収金	9,164,410	預り金	482,923
固定資産	171,232,904	固定負債	19,887,904
基本財産	132,660,000	退職手当引当金	19,887,904
特定資産	38,572,904	負債合計	29,506,809
		正味財産	177,337,697
合 計	206,844,506	合 計	206,844,506

イ 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	補 助 額	事 業 内 容
愛知県体育協会運営費補助金	46,704,106 ^円	23,558,000 ^円	人件費等
競技力向上対策事業費補助金	40,176,240	38,430,000	ジュニア層強化事業等
第67回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会選手強化事業補助金	4,912,542	3,420,000	国体出場候補選手対象競技力向上事業
合 計	91,792,888	65,408,000	

ウ 特に指摘する事項はなかった。

第6 補助団体等の監査結果

1 財団法人 愛知県市町村振興協会

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、交付金2,844,414,901円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費交付金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	交 付 額	事 業 内 容
愛知県市町村振興協会交付金	2,844,414,901 ^円	2,844,414,901 ^円	新宝くじ交付金交付事業等

イ 特に指摘する事項はなかった。

2 学校法人 至学館

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金654,908,706円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	補 助 額	事 業 内 容
私立学校経常費補助金	841,125,724 ^円	430,236,000 ^円	人件費等

私立学校授業料軽減補助金	83,354,550	83,354,550	対象生徒 916人
私立高等学校入学納付金補助金	15,295,000	15,295,000	対象生徒 216人
私立学校施設設備整備費借入金償還補助金	2,068,250	2,068,250	借入れ資金の元金償還金
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助金	118,300,424	118,300,424	借入れ資金の元金償還金
私立幼稚園授業料等軽減補助金	641,000	641,000	対象園児 126人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	4,704,000	4,704,000	人件費
私立高等学校授業料減免支援特別事業費補助金	157,400	157,400	対象生徒 1人
結核予防対策事業費補助金	240,975	152,082	定期健康診断
合 計	1,065,887,323	654,908,706	

イ 特に指摘する事項はなかった。

3 学校法人 越原学園

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金527,105,472円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	補 助 額	事 業 内 容
私立学校経常費補助金	759,701,494 ^円	328,718,000 ^円	人件費等
私立学校授業料軽減補助金	55,862,830	55,862,830	対象生徒 606人
私立高等学校入学納付金補助金	10,517,000	10,517,000	対象生徒 165人
私立学校施設設備整備費借入金償還補助金	57,427,750	57,427,750	借入れ資金の元金償還金
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助金	72,531,892	72,531,892	借入れ資金の元金償還金
私立幼稚園授業料等軽減補助金	480,000	480,000	対象園児 100人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	1,568,000	1,568,000	人件費
合 計	958,088,966	527,105,472	

イ 特に指摘する事項はなかった。

4 学校法人 名古屋電気学園

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金1,023,143,519円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	補 助 額	事 業 内 容
私立学校経常費補助金	1,612,123,759 ^円	671,561,000 ^円	人件費等
私立学校授業料軽減補助金	114,100,700	114,100,700	対象生徒 1,173人
私立高等学校入学納付金補助金	17,749,000	17,749,000	対象生徒 270人
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助金	219,513,369	219,513,369	借入れ資金の元金償還金
私立高等学校授業料減免支援特別事業費補助金	219,450	219,450	対象生徒 1人
合 計	1,963,706,278	1,023,143,519	

イ 特に指摘する事項はなかった。

5 学校法人 南山学園

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金1,605,263,469円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	3,122,489,111 ^円	1,412,372,000 ^円	人件費等
私立学校授業料軽減補助金	59,602,000	59,602,000	対象生徒 686人
私立高等学校入学納付金補助金	10,942,000	10,942,000	対象生徒 176人
私立学校施設設備整備費借入金償還補助金	2,780,500	2,780,500	借入れ資金の元金償還金
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助金	119,276,721	119,276,721	借入れ資金の元金償還金
結核予防対策事業費補助金	459,900	290,248	定期健康診断
合計	3,315,550,232	1,605,263,469	

イ 特に指摘する事項はなかった。

6 学校法人 日本福祉大学

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金305,925,902円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	445,423,132 ^円	186,073,000 ^円	人件費等
私立学校授業料軽減補助金	35,688,500	35,688,500	対象生徒 377人
私立高等学校入学納付金補助金	8,352,000	8,352,000	対象生徒 127人
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助金	75,295,564	75,295,564	借入れ資金の元金償還金
結核予防対策事業費補助金	853,425	516,838	定期健康診断
合計	565,612,621	305,925,902	

イ 特に指摘する事項はなかった。

7 学校法人 聖カタリナ学園

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金471,700,047円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	699,057,178 ^円	343,602,000 ^円	人件費等
私立学校授業料軽減補助金	40,433,450	40,433,450	対象生徒 486人
私立高等学校入学納付金補助金	7,114,000	7,114,000	対象生徒 112人
私立学校施設設備整備費借入金償還補助金	3,596,250	3,596,250	借入れ資金の元金償還金
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助金	72,267,647	72,267,647	借入れ資金の元金償還金
私立幼稚園授業料等軽減補助金	766,700	766,700	対象園児 110人

私立幼稚園特別支援教育費補助金	3,920,000	3,920,000	人件費
合 計	827,155,225	471,700,047	

イ 特に指摘する事項はなかった。

8 学校法人 愛知産業大学

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金1,626,264,369円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	1,901,654,352 ^円	949,579,000 ^円	人件費等
私立学校授業料軽減補助金	204,783,400	204,783,400	対象生徒 2,034人
私立高等学校入学納付金補助金	39,158,000	39,158,000	対象生徒 570人
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助金	426,638,069	426,638,069	借入れ資金の元金償還金
私立幼稚園授業料等軽減補助金	984,000	984,000	対象園児 196人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	4,704,000	4,704,000	人件費
私立高等学校授業料減免支援特別事業費補助金	417,900	417,900	対象生徒 2人
合 計	2,578,339,721	1,626,264,369	

イ 特に指摘する事項はなかった。

9 学校法人 愛知江南学園

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金409,680,404円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	465,776,517 ^円	200,017,000 ^円	人件費等
私立学校授業料軽減補助金	73,893,800	73,893,800	対象生徒 673人
私立高等学校入学納付金補助金	19,699,000	19,699,000	対象生徒 270人
私立学校施設設備整備借入金償還補助金	2,101,250	2,101,250	借入れ資金の元金償還金
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助金	112,963,265	112,963,265	借入れ資金の元金償還金
私立幼稚園授業料等軽減補助金	800,000	800,000	対象園児 152人
結核予防対策事業費補助金	457,170	206,089	定期健康診断
合 計	675,691,002	409,680,404	

イ 特に指摘する事項はなかった。

10 学校法人 愛西学園

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金387,097,564円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	461,085,698 ^円	239,134,000 ^円	人件費等
私立学校授業料軽減補助金	51,009,450	51,009,450	対象生徒 442人
私立高等学校入学納付金補助金	6,669,000	6,669,000	対象生徒 93人
私立学校施設設備整備費借入金償還補助金	787,500	787,500	借入れ資金の元金償還金
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助金	89,434,661	89,434,661	借入れ資金の元金償還金
結核予防対策事業費補助金	139,650	62,953	定期健康診断
合計	609,125,959	387,097,564	

イ 特に指摘する事項はなかった。

11 学校法人 豊川閻妙庵寺豊川学園

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金857,755,826円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	965,867,052 ^円	465,685,000 ^円	人件費等
私立学校授業料軽減補助金	113,263,100	113,263,100	対象生徒 1,111人
私立高等学校入学納付金補助金	19,992,000	19,992,000	対象生徒 300人
私立学校施設設備整備費借入金償還補助金	16,675,750	16,675,750	借入れ資金の元金償還金
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助金	241,993,527	241,993,527	借入れ資金の元金償還金
結核予防対策事業費補助金	221,000	146,449	定期健康診断
合計	1,358,012,429	857,755,826	

イ 特に指摘する事項はなかった。

12 学校法人 海陽学園

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金117,984,121円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	739,639,372 ^円	117,949,000 ^円	人件費等
結核予防対策事業費補助金	54,060	35,121	定期健康診断
合計	739,693,432	117,984,121	

イ 特に指摘する事項はなかった。

13 学校法人 牧原学園

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金101,301,000円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	161,359,215 ^円	86,814,000 ^円	人件費等
私立幼稚園授業料等軽減補助金	1,159,000	1,159,000	対象園児 226人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	13,328,000	13,328,000	人件費
合計	175,846,215	101,301,000	

イ 特に指摘する事項はなかった。

14 学校法人 遊花学園

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金108,038,250円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	162,969,109 ^円	99,242,000 ^円	人件費等
私立学校施設整備費借入金償還補助金	3,976,750	3,976,750	借入れ資金の元金償還金
私立幼稚園授業料等軽減補助金	1,291,500	1,291,500	対象園児 233人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	3,528,000	3,528,000	人件費
合計	171,765,359	108,038,250	

イ 特に指摘する事項はなかった。

15 学校法人 小鳩学園

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金103,818,500円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	199,815,020 ^円	101,540,000 ^円	人件費等
私立学校施設整備費借入金償還補助金	981,000	981,000	借入れ資金の元金償還金
私立幼稚園授業料等軽減補助金	1,297,500	1,297,500	対象園児 245人
合計	202,093,520	103,818,500	

イ 特に指摘する事項はなかった。

16 学校法人 蟬川学園

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金117,125,700円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	187,892,849 ^円	111,686,000 ^円	人件費等
私立学校施設整備費借入金償還補助金	3,872,000	3,872,000	借入れ資金の元金償還金

私立幼稚園授業料等軽減補助金	1,567,700	1,567,700	対象園児 270人
合 計	193,332,549	117,125,700	

イ 特に指摘する事項はなかった。

17 学校法人 名古屋カトリック学園

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金192,689,700円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	322,990,624 ^円	180,150,000 ^円	人件費等
私立学校施設設備整備費借入金償還補助金	4,553,000	4,553,000	借入れ資金の元金償還金
私立幼稚園授業料等軽減補助金	2,890,700	2,890,700	対象園児 516人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	5,096,000	5,096,000	人件費
合 計	335,530,324	192,689,700	

イ 注意改善を必要とする事項のうち、その程度が軽微なもの（指導事項）が次のとおり見受けられた。

私立学校経常費補助金において、補助対象とならない国外研修費925,000円及び食糧費208,076円、計1,133,076円を補助対象経費として実績報告していた。

< 事案の概要 >

あけの星幼稚園

(誤) 補助対象経費 103,364,176円

(正) 補助対象経費 102,231,100円

(1,133,076円)

< 参考 >

愛知県私立学校経常費補助金取扱要領

3 補助対象経費

補助対象経費は、教育を行うために要する経費で別表1及び2の「補助対象経費」欄に掲げる経費とする。ただし、次のいずれかに該当する経費は除くものとする。

(4) 食糧費、慶弔費、交際費及び広告費の性格を有する経費

別表1 補助対象経費 - 教職員の研修に係る経費（国外に係るものを除く。）

18 学校法人 終南学園

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金47,302,500円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	68,050,147 ^円	43,682,000 ^円	人件費等
私立幼稚園授業料等軽減補助金	484,500	484,500	対象園児 95人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	3,136,000	3,136,000	人件費
合 計	71,670,647	47,302,500	

イ 特に指摘する事項はなかった。

19 学校法人 大西学園

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金33,793,000円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	57,311,725 ^円	30,403,000 ^円	人件費等
私立幼稚園授業料等軽減補助金	254,000	254,000	対象園児 48人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	3,136,000	3,136,000	人件費
合計	60,701,725	33,793,000	

イ 特に指摘する事項はなかった。

20 学校法人 黄龍学園

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金30,106,500円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	53,295,881 ^円	29,704,000 ^円	人件費等
私立幼稚園授業料等軽減補助金	402,500	402,500	対象園児 79人
合計	53,698,381	30,106,500	

イ 特に指摘する事項はなかった。

21 社会福祉法人 愛知県社会福祉協議会

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金及び負担金508,938,206円を交付し、また、貸付金189,000,000円を貸し付けているため、これらに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金及び負担金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額・負担額	事業内容
社会福祉事業助成費補助金	73,350,364 ^円	73,350,000 ^円	人件費等
愛知県社会福祉会館運営費補助金	37,981,000	20,322,000	社会福祉会館維持管理費
日常生活自立支援事業費補助金	91,600,500	91,508,000	人件費、事務費等
福祉サービス運営適正化委員会設置運営事業補助金	12,941,000	12,941,000	人件費、事務費等
生活福祉資金貸付事業費補助金	34,496,100	34,496,100	事務費等
愛知県緊急雇用創出事業基金事業費補助金	212,704,000	212,704,000	人件費、事務費等
長寿社会振興センター運営費補助金	28,056,253	28,056,253	人件費
障害者スポーツ振興センター運営費補助金	33,799,923	32,702,853	人件費等
愛知県社会福祉大会負担金	3,902,000	2,756,000	愛知県社会福祉大会開催費
愛知県保育研究集会負担金	896,238	102,000	愛知県保育研究集会開催費
合計	529,727,378	508,938,206	

イ 平成22年度における県費貸付金及び平成23年3月31日現在における県費貸付金の残高は、次のとおりである。

事業名	前年度末残高	平成22年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
民間社会福祉施設振興資金貸付金	1,693,550,000 ^円	189,000,000 ^円	305,590,000 ^円	1,576,960,000 ^円

ウ 特に指摘する事項はなかった。

22 社会福祉法人 西春日井福祉会

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金189,014,368円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
老人福祉施設設置費補助金	145,411,000 ^円	145,411,000 ^円	工事請負費
軽費老人ホーム利用料補助金	27,499,800	27,499,800	ケアハウスあいせの里、けあはうすべガサス春日
民間社会福祉施設運営費補助金	28,433,436	15,771,000	人件費等
結核予防対策事業費補助金	509,580	332,568	健康診断費
合計	201,853,816	189,014,368	

イ 特に指摘する事項はなかった。

23 社会福祉法人 春生会

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金127,929,108円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
老人福祉施設設置費補助金	86,520,000 ^円	86,520,000 ^円	工事請負費
軽費老人ホーム利用料補助金	22,450,900	22,450,900	ケアハウスあさひが丘
民間社会福祉施設運営費補助金	25,148,720	18,860,000	人件費等
結核予防対策事業費補助金	184,800	98,208	健康診断費
合計	134,304,420	127,929,108	

イ 特に指摘する事項はなかった。

24 社会福祉法人 慈雲福祉会

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金51,577,000円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
軽費老人ホーム利用料補助金	36,164,000 ^円	36,164,000 ^円	ウエルコートみづぼ、コムネックスみづぼ
民間社会福祉施設運営費補助金	22,383,750	15,413,000	人件費等
合計	58,547,750	51,577,000	

イ 特に指摘する事項はなかった。

25 半田商工会議所

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金34,918,600円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	52,091,619 ^円	34,918,600 ^円	人件費等

イ 特に指摘する事項はなかった。

26 豊川商工会議所

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金38,965,691円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	57,777,735 ^円	38,965,691 ^円	人件費等

イ 特に指摘する事項はなかった。

27 津島商工会議所

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金32,112,226円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	41,876,127 ^円	32,112,226 ^円	人件費等

イ 特に指摘する事項はなかった。

28 稲沢商工会議所

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金32,638,918円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	45,876,567 ^円	32,638,918 ^円	人件費等

イ 特に指摘する事項はなかった。

29 東海商工会議所

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金30,398,909円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	41,461,079 ^円	30,398,909 ^円	人件費等

イ 特に指摘する事項はなかった。

30 尾張旭市商工会

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金30,767,853円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	59,943,938 ^円	30,767,853 ^円	人件費等

イ 特に指摘する事項はなかった。

31 武豊町商工会

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金30,310,320円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	54,951,634 ^円	30,310,320 ^円	人件費等

イ 特に指摘する事項はなかった。

32 知立市商工会

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金32,105,248円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	52,499,562 ^円	32,105,248 ^円	人件費等

イ 特に指摘する事項はなかった。

33 一色町商工会

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金32,343,746円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	53,408,791 ^円	32,343,746 ^円	人件費等

イ 特に指摘する事項はなかった。

34 新城市商工会

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金33,223,808円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	47,336,721 ^円	33,223,808 ^円	人件費等

イ 特に指摘する事項はなかった。

35 愛知県商店街振興組合連合会

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金36,723,000円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
商店街指導体制整備事業費補助金	21,313,249 ^円	21,031,000 ^円	人件費等
愛知県商店街振興組合連合会事業費補助金	5,586,196	4,488,000	会議、研修会等
商業団体等事業費補助金	29,328,125	11,204,000	人件費等
合計	56,227,570	36,723,000	

イ 特に指摘する事項はなかった。

36 東レ株式会社

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金186,000,000円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
高度先端産業立地促進補助金	2,802,638,405 ^円	186,000,000 ^円	固定資産取得費用補助

イ 特に指摘する事項はなかった。

37 愛知県土地改良事業団体連合会

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金315,742,000円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
土地改良施設維持管理適正化事業	552,000,000 ^円	276,000,000 ^円	排水路整備、改修等
水土保持強化対策事業	4,352,000	4,352,000	施設診断、換地研修等
基幹水利施設技術指導事業	12,050,000	7,230,000	施設管理技術者支援等
団体営調査設計事業	44,000,000	28,160,000	区画整理、排水路設計等
合計	612,402,000	315,742,000	

イ 特に指摘する事項はなかった。

38 愛知用水土地改良区

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金及び負担金218,241,516円を交付し、また、貸付金20,061,049円を貸し付けているので、これらに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金及び負担金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額・負担額	事業内容
土地改良事業費補助金	73,121,850 ^円	38,234,000 ^円	用水機維持管理等
土地改良指導費	2,500,000	2,500,000	P Rグッズ作成費等
愛知用水関連土地改良事業費負担金	231,612,104	177,507,516	土地改良事業に係る建設費の償還
合計	307,233,954	218,241,516	

イ 平成22年度における県費貸付金及び平成23年3月31日現在における県費貸付金の残高は、次のとおりである。

事業名	前年度末残高	平成22年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
愛知用水関連土地改良事業資金貸付金	944,376,642 ^円	20,061,049 ^円	90,063,997 ^円	874,373,694 ^円

ウ 特に指摘する事項はなかった。

39 田原市土地改良区

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、補助金79,054,000円を交付しているので、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
土地改良事業費補助金	157,374,000 ^円	71,529,000 ^円	用水機維持管理等
排水機維持管理費補助金	15,081,000	7,525,000	排水機維持管理
合計	172,455,000	79,054,000	

イ 特に指摘する事項はなかった。

第7 指定管理者の監査結果

1 社会福祉法人 愛知県婦人福祉会

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、公の施設の管理を行わせ、指定管理料153,358,859円を支出し、また、補助金4,214,960円を交付している

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
民間社会福祉施設運営費補助金	159,699,710 ^円	4,064,000 ^円	人件費等
産休・病休代替職員設置費補助金	425,500	150,960	人件費
合計	160,125,210	4,214,960	

イ 平成22年度における指定管理料は、次のとおりである。

指 定 管 理 施 設	指 定 管 理 料
愛知県立白菊荘	79,467,132 ^円
愛知県立成願荘	73,891,727
合 計	153,358,859

ウ 注意改善を必要とする事項（指摘事項）が次のとおり見受けられた。

民間社会福祉施設運営費補助金について、補助対象となる臨時職員の勤務日数を過大に報告したため、補助金130,000円が過大に交付されていた。

< 事案の概要 >

婦人保護施設「白菊荘」の運営について、臨時職員1名（5時間/日、週3日勤務）の年間勤務実績を156日として算定し、補助金の実績報告書を提出していたが、給与支払簿を確認したところ、勤務実績は146日であった。

[補助金額]

基礎単価 × 増配置職員数 × 年間施設利用者数 = 算定額

（誤）@7,200円 × 0.40人（156日 × 5時間 / 1,944時間） × 600人 1,728,000円

（正）@7,200円 × 0.37人（146日 × 5時間 / 1,944時間） × 600人 1,598,000円

（ 130,000円）

2 株式会社 平安閣

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、公の施設の管理を行わせ、利用料金273,954,000円を収受させているので、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における利用料金は、次のとおりである。

指 定 管 理 施 設	利 用 料 金
愛知県南知多老人福祉館	273,954,000 ^円

イ 特に指摘する事項はなかった。

3 アイラック愛知株式会社

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、公の施設の管理を行わせ、利用料金1,013,202,337円を収受させているので、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における利用料金は、次のとおりである。

指 定 管 理 施 設	利 用 料 金
愛知県産業労働センター	1,013,202,337 ^円

イ 特に指摘する事項はなかった。

4 三河港コンテナターミナル株式会社

(1) 監査の対象

県は、平成22年度において、公の施設の管理を行わせ、利用料金84,805,780円を収受させているので、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成22年度における利用料金は、次のとおりである。

指 定 管 理 施 設	利 用 料 金
豊橋コンテナターミナル豊橋	84,805,780 ^円

イ 特に指摘する事項はなかった。

